科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 3 0 日現在

機関番号: 32717

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2019~2022

課題番号: 19H01722

研究課題名(和文)高大接続・トランジションを見据えた高校IRとカリキュラムアセスメントの開発

研究課題名(英文)Development of High School IR and Curriculum Assessment for High School-University Connection and Transition

研究代表者

溝上 慎一 (Mizokami, Shinichi)

桐蔭横浜大学・教育研究開発機構・教授

研究者番号:00283656

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、新学習指導要領の施行を受けて、スクール・ポリシーを踏まえたアセスメント手法(長期的ルーブリックやIRとしての分析法)、カリキュラムアセスメントの支援モデルを開発したものである。7つのパイロット校に、学校教育目標(スクール・ポリシー)の策定、それに基づくカリキュラムアセスメントの指標や実施体制などについて個別指導・カウンセリングを行い、オンラインセミナーを6回行い、全国の高校関係者への普及に努めた。最後に、本研究の成果を次の研究へと繋げて発展させるために、全国高校5、065校に対してスクール・ポリシーの実態調査を行い、成果を踏まえた『ガイドブック』の書籍化を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 (高校は)2022年から新学習指導要領が施行され、資質・能力の育成、カリキュラム・マネジメント等の施策が 進められている。このテーマを進めていくと、畢竟課題になるのは、カリキュラムアセスメントである。本研究 は、大学教育における教学マネジメントの取り組みを参考にして、高校にカリキュラムアセスメントについての ノウハウを支援していくガイドラインを研究開発したものである。大学の教学マネジメント、教学IR (institutional research)、長期的ルーブリックなどの学術的知見を高校に適用した実践的な取り組みであ る。

研究成果の概要(英文): We developed the model programs for high schools teachers/staff to acquire some techniques of data collection and analysis, and curriculum assessment (long-term rubrics and analytical methods in institutional research). For seven pilot schools, we advised them to make their educational objectives and to assess their curricula. And, for spreading our research activities, six seminars were conducted online from the pilot studies, and what were recorded was provided in the archives of our project website. Finally, for our next study after the grant ended, we surveyed to 5,065 high schools how high schools in Japan actually dealt with the government's policy of "school policy." Now we are writing a book "Guideline" based on the above achievements.

研究分野: 青年心理学

キーワード: トランジション 高大接続 カリキュラムマネジメント

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

申請時に目的としていた作業が十分に行えない事態が次々と発生したが、2で述べるように、研究の目的を維持しつつ、個々の具体的な作業課題を柔軟に変更して対応することとした。ここでは、当初の背景について記載しておく。

新学習指導要領では、「学力の3要素」の育成を求めた資質・能力の三つの柱を打ち出している。これらを実現するべく、 主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニングの視点)やカリキュラム・マネジメントの導入が不可欠だが、最終的にはカリキュラムレベルでのアセスメント(=「カリキュラムアセスメント」)の視点なしに、 効果ある改善は望めない。

本研究は、近い将来取り組まれることになるこの課題を先駆けて取り組み,とくに高等学校段階における IR (Institutional Research)の開発と推進を準備するものである。その目的は,学習が、変わる社会に向けた高校教育、 高大接続に向けたものとなっているか、 さらには生徒の(将来の)仕事・社会への移行を促すものとなっているか、 すなわち、トランジションを実現する学習とはどのようなものかを、カリキュラムアセスメントとして検討することにある。具体的には,5つのパイロット校を中心に,1.卒業生調査を含む高校 IR の手法の開発および推進,2.その調査結果をカリキュラムアセスメントとし,改善と連動する PDCA サイクルの構築,3.カリキュラムアセスメントの導入を全国的に推進するため,1.と2.のアセスメント手法に関する手法を取りまとめ,一般化に努める。この3つのフェーズで高大接続のトランジションリレーを研究的・実践的に提言するものである。

2.研究の目的

(1) 当初の計画と計画の抜本的見直し

当初の計画では、高大接続やトランジションを見据えたカリキュラムアセスメントを実践的に開発することを目的とし、5つのパイロット校を中心に、 卒業生調査を含む高校 IR (Institutional Research)の手法の開発および推進、 その調査結果をカリキュラムアセスメントとし、改善と連動する PDCA サイクルの構築、 カリキュラムアセスメントの導入を全国的に支援・推進することを目的としていた。

しかしながら、パイロット校のすべてが、カリキュラムアセスメントのスタートとなる学校教育目標を十分に立てておらず、大学でいうところの三つの方針、とりわけ DP・CP を生徒の学びと経験からカリキュラム的にアセスメントすること(=カリキュラムアセスメント)を行うことがすぐには難しいことが明らかとなった。そして、この現状は、パイロット校だけでなく全国の高校に一般的に当てはまるものであると考えられた。

新学習指導要領の施行開始に伴い、このテーマを先駆けて研究するという本研究の目的に照らせば、この問題点を明らかにした点は大きな成果であったが、柔軟に全体の研究計画を見直さなければならなくなったことは、別の大きな課題となった。

このような中で新型コロナウィルスの感染が拡大し始め、2020 年度夏明けまで研究が完全に停止してしまった。2020 年秋頃から研究を再開することができるようになったが、コロナ禍の中で高校の教育現場は、通常の授業でさえ十分に行えない状態となっており、とてもではないが、新学習指導要領を踏まえた本研究の先取り課題に取り組める状況になかった。

(2) 修正された研究計画

偶然であったが、本研究の申請・開始時にはなかった『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して~全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現~(答申)』(2021年1月26日)が出され、高校向けの「スクール・ミッション」「スクール・ポリシー」の政策が明示化された。この流れを受けて、本研究も、とくにスクール・ポリシーを前面に出した学校独自で育成すべき資質・能力の策定、それを踏まえたアセスメント手法(長期的ルーブリックやIRとしての分析法)カリキュラムアセスメントの支援モデルを開発する方向へと研究計画を修正した。

パイロット校には、最終的に7校が自主的に応募し(下記) 学校教育目標の策定、それに基づくカリキュラムアセスメントの指標や実施体制などについて個別指導・カウンセリングを行った。

- ・大手前高松中学・高等学校(香川県・私立)
- ・ 金城学院中学校・高等学校 (愛知県・私立)
- ・東京都立富士高等学校・附属中学校(東京都・公立)
- ・富士市立高等学校(静岡県・公立)
- ・山形県立東桜学館中学校・高等学校(山形県・公立)
- ・品川女子学院(東京都・私立)
- ・福島県立坂下高等学校(2022 年度より会津西陵高校へと改称) (福島県・公立)。

最後に、本研究の成果を次の研究へと繋げて発展させるために、全国高校 5、065 校に対して

スクール・ポリシーの実態調査を行い、すべての成果を踏まえた『ガイドブック』の書籍化を進めることとした。

3.研究の方法

研究の方法は以下の通りである。

(1)カリキュラムアセスメントの解説講座(オンデマンド動画)

カリキュラムアセスメントを進めるための概説やデータ処理、簡単な統計等の解説講座を、オンデマンド動画として作成し、高校版 IR のウェブサイト上で一般に視聴できるようにようにした。

(2) トランジションタイプの指標開発

河合塾「学びみらい PASS」の学力の三要素タイプを「トランジションタイプ」へ再分類して、 指標の開発とした。

(3) 一般的普及のための高校版 IR セミナーの実施

全国高校の関係者に向けた高校版 IR の普及のため、2020 年から計 6 回のセミナーを行った。 コロナ禍の期間の実施のため、すべてセミナーはオンラインで実施され、参加できなかった学 校・関係者向けにアーカイブをウェブサイト上で視聴できるようにした。

(4) 全国高校に対するスクール・ポリシーの実態調査

概要 高等学校におけるスクール・ポリシー策定とデータマネジメントに関する組織的実態について明らかにすることを目的としたものである。学習指導要領の改訂と実施,加えて2021年1月の中教審『令和の日本型学校教育答申』を受け,組織的な改革と推進に向けた動きが加速化している。これらの過程には複数の課題が山積されているが,その実態についてはあまり明らかになっていない。本調査ではこれらの点を明確にすべく,全国の高等学校を対象とした調査を実施した。

実施期間 2022年6月1日~30日

調査対象 全国の国公私立高等学校 5,065 校。アンケート調査票あるいは Google forms 上での回答。有効回答数 906 件(公立 661 校,私立 237 校,国立 8 校)

主な質問項目

- ・フェース項目:高等学校の特徴(種類・学科・進路状況・回答者の職位)について
- ・学校教育目標について:学校教育目標や生徒の育成指針の有無,2021年の中教審答申に対する対応状況,対応に関する問題点
- ・データマネジメントについて:収集しているデータとその活用状況,これをマネジメントす る組織の状況と課題

4. 研究成果

(1)カリキュラムアセスメントの解説講座(オンデマンド動画)

解説講座の主なテーマは以下の通りである。

- ・高校版 IR に向けて概論
- (内容) IR の歴史的背景から、大学で発展してきた IR の現状について概説している。エビデンスに基づいた (evidence-based)学校マネジメントを、例を示しながら解説している。また、大学での教学マネジメントの中で IR が果たす役割について解説している。
- ・高校版 IR の実際 桐蔭学園高等学校の事例
 - (内容)2017年にIRオフィスを立ち上げ、先駆的な取り組みをしてきた桐蔭学園高等学校の事例を紹介している。桐蔭学園がIRを導入した背景について、またこれまで行ってきた調査・分析の結果について紹介している。
- ・IR の技能 理論編
 - (内容)調査票の設計から結果のフィードバックに至る IR のプロセスにおけるポイントを解説している。
- ・IR の技能 データの統合
 - (内容) VLOOKUP 関数を用いた複数のデータセットを統合する方法について解説している。
- ·IR データの倫理的取り扱いについて

(内容) IR データの収集・管理・公表に関連する倫理について解説している。

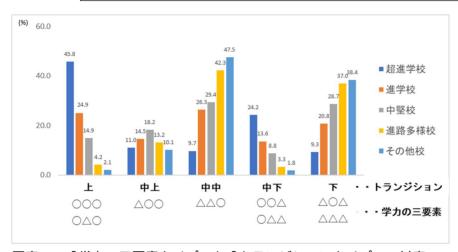
(2) トランジションタイプの指標開発

目的 河合塾「学びみらい PASS」の結果としてフィードバックされる学力の三要素タイプを、学校から仕事・社会へのトランジション(移行)の観点から、上中下の「トランジションタイプ」へと再分類する。言い換えれば、大学進学後、将来の仕事・社会で学び成長する(しない)と予想されるタイプはどれかという観点からの再分類である。

トランジションタイプへ再分類 学びみらい PASS の受験後、学力の三要素タイプは下記の8つでフィードバックされる。

学力の三要素タイプは、以下の指標の得点から河合塾が高群() 低群

- ()と判定して組み合わせたもの
- (1)教科学力(英語・数学・日本語)
- (2)リテラシー(情報収集力・情報分析力・課題発見力・構想力)
- (3)コンピテンシー(対人・対自己・対課題)
- (例) ・・・教科学力(高)+リテラシー(低)+コンピテンシー(高)



図表 1 「学力の三要素タイプ」と「トランジションタイプ」の対応 *数値は、学校法人河合塾アセスメント事業推進部より提供(2018 年度)。高 1 生から高 3 生の合算 データによる平均値である。

ここでは、8つの学力の三要素タイプを、「上」「中上」「中中」「中下」「下」の5つのトランジションタイプに再分類する。

図表 1 は再分類における対応図であり、学校法人河合塾アセスメント事業推進部より提供いただいたデータをもとに、全国の高校別(超進学校~その他校)のトランジションタイプの割合を付したものである。たとえば、超進学校の生徒で最も多く見られるトランジションタイプは「上」(45.8%)であり、最も少ないトランジションタイプは「下」(9.3%)である。しかし、超進学校でも「中下」の生徒が24.2%もいる。「中下」の生徒は、教科学力は高いがコンピテンシーが低く、大学進学後、さらに仕事・社会への移行後の学びと成長が弱いと予想されるトランジションタイプである。

桐蔭学園の事例

桐蔭学園の高校2年生(2018年度)のデータを用いて、再分類した結果を示す。桐蔭学園の高校段階は、「中等教育学校」「高校男子部(理数科・普通科)」「高校女子部(理数コース・普通コース)」の大きく3つの(異なる)学校に分かれているが(注)、ここではこれらすべてを合算して分析している。図表1に合わせて言えば、進学校から中堅校までの学校・学科・コースを混ぜ合わせた分析となる。以下、分析結果の1つだけを紹介する。

河合塾よりフィードバックされた学力の三要素タイプをトランジションタイプへと再分類し、高1生(5月に実施)と高2生(12月に実施)の「上」~「下」の割合を示した。以下は考察である。

・高1生から高2生にかけて「上」が増加し(23.8 35.7%)「下」が減少している(18.9 14.4%)。 ・ベンチマークデータと比較すると、桐蔭学園の平均(高2生)は、「上」「下」では進学校の状況より良いが、超進学の状況には及ばない。

- (3) 一般的普及のための高校版 IR セミナーの実施
 - ・2020 年 11 月 23 日 高校版 IR キックオフセミナー

【講演】経験と慣習を超えてデータやエビデンスをもとに教育活動を構築・再構築する -高校版 IR の構築に向けて

溝上慎一(学校法人桐蔭学園 理事長 桐蔭横浜大学 学長・教授)

【対談】IR 導入までのプロセス

溝上慎一(学校法人桐蔭学園 理事長 桐蔭横浜大学 学長・教授) 川妻篤史(学校法人桐蔭学園高等学校 カリキュラム・マネージャー) ・2021年1月23日 高校版 IR 第2回セミナー

【講演】学校教育目標の作り方・考え方と長期的ルーブリックへの展開

森 朋子(桐蔭横浜大学 副学長・教育研究開発機構 教授)

溝上慎一(学校法人桐蔭学園 理事長 桐蔭横浜大学 学長・教授)

・2021年3月27日 高校版 IR 第3回セミナー

【講演】どんな高校生が大学で成長するのか 河合塾学びみらい PASS のトランジションタイプへの再分類指標を加えて ほか

・2021年6月12日 高校版 IR 第4回セミナー

【パイロット校の報告1】山形県立東桜学館中学校・高等学校

延沢 恵理子(同校 教諭・学年主任)

【パイロット校の報告2】大手前高松中学・高等学校

合田 意(同校教諭・教育企画部主任) ほか

・2021年10月9日 高校版IR 第5回セミナー

【講演 1】カリキュラム・マネジメントの観点から英検・多読の取り組みをアセスメント する

川妻篤史(学校法人桐蔭学園 カリキュラム・マネージャー)

【講演 2】『令和の日本型学校教育(答申)』で整理されたスクールポリシーと大学受験との関係

溝上慎一(学校法人桐蔭学園 理事長 桐蔭横浜大学 学長・教授)

· 2022 年 2 月 12 日 高校版 IR 成果報告会

【パイロット校1】(香川県私立)大手前高松中学・高等学校

【パイロット校2】(静岡県)富士市立高等学校

【パイロット校3】(東京都私立)品川女子学院

【パイロット校4】(愛知県私立)金城学院中学校・高等学校

(4) 全国高校に対するスクール・ポリシーの実態調査

・スクール・ポリシーへの対応 65%の高校が対応済 対応済 593 校,準備中 203 校,対応予定なし 22 校,指示待ち 46 校,その他 42 校(うち未回答 3 校)

・対応に際しての問題点 実施主体と現場の距離感をどう埋めるかが課題

	はい	いいえ
スクール・ミッションとの関連	42	549
カリキュラムとの関連	43	548
入学者の受入れに関する方針との関連	21	570
全教職員に当事者意識をもってもらうこと	96	495
管理職のリーダーシップ	16	575
その他	10	581

・データマネジメントにおける課題 データ分析が可能な人材と組織の問題?(人がいない? or 進め方が分からない?)

	組織、教職員ともにいる	組織なし, 教職員はいる	組織, 教職員 ともになし	わからない	合計
分析している	142	176	82	5	405
したいと考えている	63	119	134	1	317
していない	23	33	106	0	162
策定されていない	0	0	2	0	2
わからない	1	2	6	4	13
合計	229	330	330	10	899

(5) 『ガイドブック』の書籍化(終了後の継続課題)

最終年度を終えた以降は、以上の成果を『ガイドブック』として書籍化し(2024年3月に刊行予定で作業中) より多くの高校関係者にスクール・ポリシーに基づくカリキュラムアセスメントの推進を促していく予定である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1.発表者名

三保紀裕・本田周二・武田佳子・溝口 侑・山田嘉徳・紺田広明・森 朋子・溝上慎一

2 . 発表標題

スクール・ポリシーに基づくデータマネジメントの実態調査

3.学会等名

日本教育工学会2022年秋季全国大会講演論文集,415-416.

4.発表年

2022年

1.発表者名

・ルスロロ 山田嘉徳・三保紀裕・本田周二・武田佳子・溝口 侑・紺田広明・森 朋子・溝上慎一(2022). 高等学校におけるデータマネジメントの 実態調査 高大接続におけるトランジション研究への示唆を見据えて ,大学教育学会2022年度課題研究集会要旨集90-93,(2022年11月 26日,東京都立大学・オンライン)

2 . 発表標題

高等学校におけるデータマネジメントの実態調査 高大接続におけるトランジション研究への示唆を見据えて

3.学会等名

大学教育学会2022年度課題研究集会要旨集90-93,(2022年11月26日,東京都立大学・オンライン)

4.発表年

2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

Ť	. 州尤祖越 氏名			
	(ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
	本田 周二	大妻女子大学・人間関係学部・准教授		
研究分担者	(Honda Shoji)			
	(00599706)	(32604)		
	溝口 侑	桐蔭横浜大学・教育研究開発機構・講師		
研究分担者	(Mizoguchi Yu)			
	(40909165)	(32717)		

6.研究組織(つづき)

6	. 研究組織 (つづき)			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
	森 朋子	桐蔭横浜大学・教育研究開発機構・教授		
研究分担者	(Mori Tomoko)			
	(50397767)	(32717)		
	武田 佳子	桐蔭横浜大学・教育研究開発機構・教授		
研究分担者	(Takeda Yoshiko)			
	(50880259)	(32717)		
	紺田 広明	福岡大学・公私立大学の部局等・准教授		
研究分担者	(Konda Hiroaki)			
	(60734077)	(37111)		
研究分担者	山田 嘉徳 (Yamada Yoshikori)	関西大学・教育推進部・准教授		
	(60743169)	(34416)		
	三保 紀裕	京都先端科学大学・経済経営学部・准教授		
研究分担者	(Miho Norihiro)			
	(80604743)	(34303)		

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------